

第1 公害苦情の新規受付状況

1 全国の公害苦情新規受付件数

- 令和2年度の全国の公害苦情の受付件数は81,557件（対前年度比+15.8%）であり、2年連続で増加
 - ✓ 「典型7公害」は56,123件（対前年度比+20.6%）
 - ✓ 「典型7公害以外」は25,434件（対前年度比+6.4%）

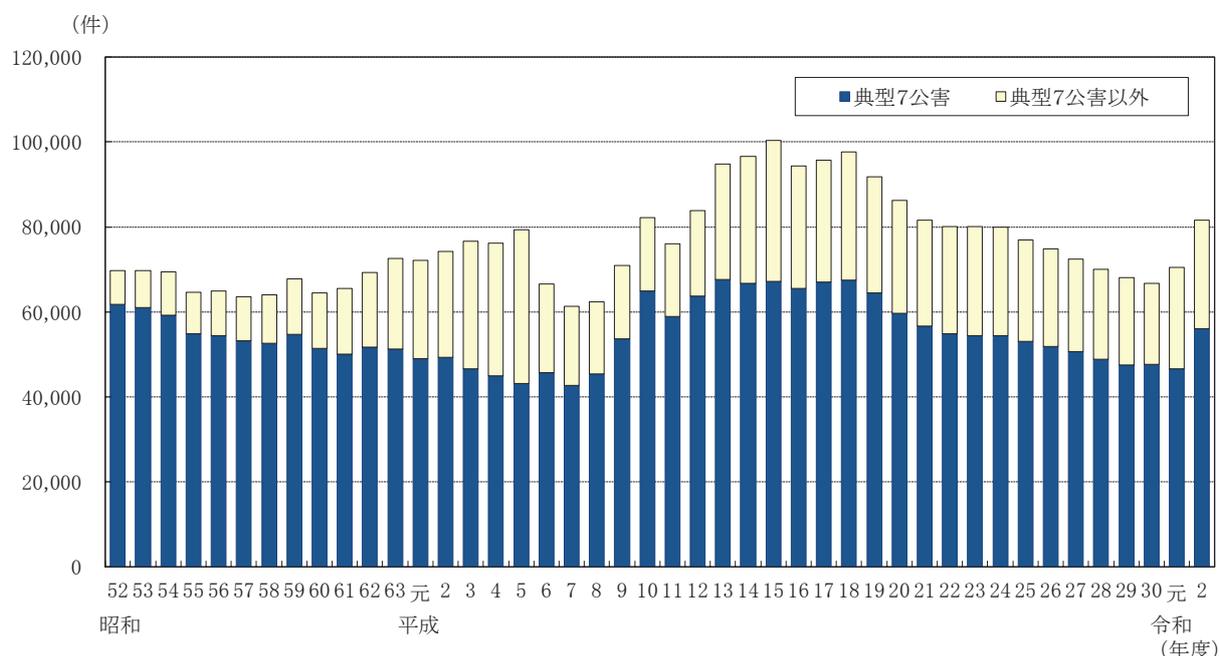
〈統計表第1表参照〉

（1）公害苦情受付件数

令和2年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は81,557件で、前年度に比べ11,099件の増加（対前年度比+15.8%）となった。

過去の推移をみると、平成15年度に調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を上回り、その後16年度は一旦減少し、17年度、18年度と続けて増加した。19年度以降は毎年度減少していたが、令和元年度に13年ぶりに増加し、2年度は2年連続の増加となった（図1、表1）。

図1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている（以下同じ。）。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない（以下同じ。）。

表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和52年度	69,729	-304	-0.4
53	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9
令和元年度	70,458	3,655	5.5
2	81,557	11,099	15.8

【参考】《アンケート結果から》

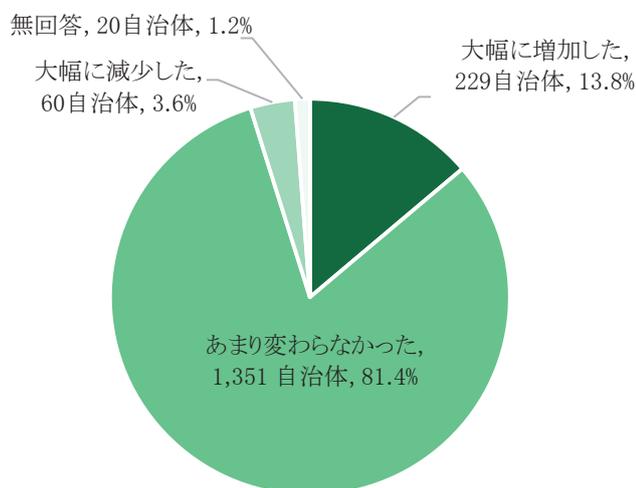
○令和2年度に受付件数が大幅に増加した理由

令和2年度の受付件数は11,099件増加したが、自治体窓口における受付件数について、前年度に比べ大幅な増減があったか聞いたところ、回答した1,660自治体（自治体又はその窓口¹。以下「自治体」という。）のうち、「あまり変わらなかった」が1,351自治体（81.4%）と最も多く、次いで「大幅に増加した」が229自治体（13.8%）、「大幅に減少した」が60自治体（3.6%）、「無回答」が20自治体（1.2%）となっている。

また、「大幅に増加した」と回答した229自治体に理由を聞いたところ、「在宅時間の増加」が131自治体（57.2%）と最も多く、次いで「わからない」が43自治体（18.8%）、「生活環境に関する考え方の変化」が19自治体（8.3%）となっている。

<令和2年度における受付件数の大幅な増減の有無>

n=1,660自治体



<大幅に増加した理由>

	大幅に増加した自治体	
	自治体数	構成比
総数	229	100.0%
在宅時間の増加	131	57.2%
生活環境に関する考え方の変化	19	8.3%
報告する範囲を変更した	12	5.2%
その他	24	10.5%
わからない	43	18.8%

1 同一自治体内の複数の窓口から回答があった場合には、それぞれを1自治体とカウントしている。

(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害²」は56,123件（公害苦情受付件数の68.8%）と前年度に比べ9,568件増加（対前年度比+20.6%）した。

「典型7公害以外³」については25,434件と、前年度に比べ1,531件の増加（対前年度比+6.4%）となった（表2）。

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典 型 7 公 害 以 外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成22年度	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4
令和元年度	70,458	46,555	66.1	-1,101	-2.3	23,903	33.9	4,756	24.8
2	81,557	56,123	68.8	9,568	20.6	25,434	31.2	1,531	6.4

2 典型7公害：「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」

3 典型7公害以外：「廃棄物投棄」及び「その他」